報告事項

富士見市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分について ※地方税法施行令が令和7年3月31日に公布、4月1日に施行しました。

●概要

地方税法施行令の一部改正により、国民健康保険税の世帯の所得に応じた軽減制度の軽減判定基準が改正されました。本市においても、富士見市国民健康保険税条例の一部改正を専決処分により行い、軽減判定基準を改正しました。

●改正内容

軽減判定基準を下表のとおり改正しました。

区分	改正前	改正後
7割軽減	43 万 +10 万×(給与所得者等の数-1)	43 万 +10 万×(給与所得者等の数-1)
5割軽減	43 万+ 29.5 万 ×被保険者数 +10 万×(給与所得者等の数-1)	43 万+ 30.5 万 ×被保険者数 +10 万×(給与所得者等の数-1)
2割軽減	43 万+ 54.5 万 ×被保険者数 +10 万×(給与所得者等の数-1)	43 万+ 56 万 ×被保険者数 +10 万×(給与所得者等の数-1)

●施行日

令和7年4月1日

●軽減判定基準の改正による影響

	世帯数	人数(医療分)	影響額
5割軽減	1,752→1,790 世帯	2,674→2,732 人	55, 036, 100→56, 153, 075 円
	(+38 世帯)	(+58人)	(+1, 116, 975 円)
2割軽減	1,461→1,488 世帯	2, 208→2, 230 人	18,044,160→18,241,040 円
	(+27 世帯)	(+22人)	(+196,880円)
合計	3, 213→3, 278 世帯	4,882→4,962 人	73, 080, 260→74, 394, 115 円
	(+65 世帯)	(+80人)	(+1,313,855円)

※令和7年2月17日時点のデータを基に試算しています。